様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　2025年　3月　4日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな） かぶしきがいしゃえぬてぃてぃでーたぐるーぷ  一般事業主の氏名又は名称 株式会社ＮＴＴデータグループ  （ふりがな） ささき ゆたか  （法人の場合）代表者の氏名 　佐々木　裕  住所　〒１３５－６０３３  東京都江東区豊洲３丁目３番３号  法人番号　９０１０６０１０２１３８５  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 統合レポート2024 | | 公表日 | 2024年10月31日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 統合レポート2024：  <https://www.nttdata.com/global/ja/-/media/nttdataglobal-ja/files/investors/library/ar/ar24_j_all_b_01.pdf>  ・経営ビジョン｜p.1  ・中期経営計画｜p.38-43 | | 記載内容抜粋 | 【DX推進に向けた経営ビジョン】  当社はGroup Visionとして、「Trusted Global Innovator　お客様から長期的に信頼されるパートナー」を掲げており、それを具体化・ブレイクダウンしたものとして中期経営計画として5つの戦略を策定している。  ■Group Vision｜Trusted Global Innovator　お客様から長期的に信頼されるパートナー（p.1）  私たちはお客様との間に「ロングターム・リレーションシップ～長期にわたる揺るぎない関係性」を築き上げ、お客様の夢や望みを実現します。  私たちは先端技術を進化させ、様々な企業・サービスが集結する「エコシステム」を創りあげることで、サービスの付加価値を更に高めていきます。  私たちは、働く一人ひとりの多様性を尊重することによって、グローバルに通用する創造力を培い、刺激し、更に成長させていきます。  ■中期経営計画（p.38-43）  DXの推進に向けた経営ビジョンとして以下を策定している。  戦略1　ITとConnectivityの融合による新たなサービスの創出  戦略2 Foresight起点のコンサルティング力強化  戦略3　アセットベースのビジネスモデルへの進化  戦略4　先進技術活用力とシステム開発技術力の強化  戦略5 人材・組織力の最大化  【経営ビジョンの実現に向けたビジネスモデルの方向性】  (中期経営計画（p.38-43）要約)  デジタル技術力の強化: 先進技術の活用力とシステム開発技術力を強化する。  デジタル技術の顧客への適用: 暗黙知を形式知に変え、再利用可能なアセットを整備し、グローバルで活用する。  顧客の戦略的なIT利活用をともに考える: Foresight起点のコンサルティング力を強化し、社会課題・経営課題の解決に向けて価値を共創する。  社会・業界・顧客との新たな価値を共創する: ITとConnectivityの融合による新たなサービスを創出し、データ連携基盤をはじめとした業界の枠を超えた連携を実現する。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 本公表内容は取締役会で承認された方針に基づき作成された内容であり、公開文書に記載されている事項となります。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. 統合レポート2024 2. 新中期経営計画の実現に向けた組織再編について 3. 生成AIの活用をグローバルで推進する体制を整備 | | 公表日 | 1. 統合レポート2024：2024年10月31日 2. 新中期経営計画の実現に向けた組織再編について ：2022年5月12日 3. 生成AIの活用をグローバルで推進する体制を整備 ：2023年6月29日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 1. 統合レポート2024：   <https://www.nttdata.com/global/ja/-/media/nttdataglobal-ja/files/investors/library/ar/ar24_j_all_b_01.pdf>  ・事業成長に向けた戦略投資｜P30-35  ・生成AIの取組｜P36-37  ・中期経営計画(2022-2025年度)｜P38-43  ・セグメント別戦略｜P45  ・人財｜P74～P77   1. 新中期経営計画の実現に向けた組織再編について <https://www.nttdata.com/global/ja/news/release/2022/051205/> 2. 生成AIの活用をグローバルで推進する体制を整備 <https://www.nttdata.com/global/ja/news/release/2023/062901/> | | 記載内容抜粋 | 中期経営計画では「Realizing a Sustainable Future」をスローガンとして、未来に向けた価値をつくり、様々な人々をテクノロジーでつなぐことで、お客様とともにサステナブルな社会を実現することを目指している。5つの戦略の徹底した推進と事業成長に向けた戦略投資の着実な実行により、お客様への提供価値を継続的に高めている。抜粋箇所を以下に示す。  ・戦略1「ITとConnectivityの融合による新たなサービスの創出」（P39）  『グループ内連携強化により、Edge to Cloudのサービス提供力の強化に取り組んでいます。国内事業においては業界の枠を超えた連携、海外事業においては各リージョンの「つくる力とつなぐ力」を活かした連携により、新たなサービス創出に取り組み、着実に実績が出てきています。』  ・戦略2「Foresight起点のコンサルティング力強化」（P40）  『Foresight（社会や業界、お客様のあるべき姿）起点のコンサルティングにより、お客様と新しい価値を共創する取り組みを進めています。取り組みを通じたコンサルティング力の強化により、お客様の経営課題解決や社会課題の解決に資する案件の創出につなげています。  これまでの取り組みで整備した独自コンサルティングメソッドを拡充し、実プロジェクトでの実践や研修プログラムを通じた社員のスキル強化を進め、研修受講率は2023年度130%を達成（650人）、2024年度も1200人の受講を予定しています。また、当社グループコンサルタントの知見を結集した『フォーサイト起点の社会イノベーション』という書籍の出版や、グローバル、かつ、デジタルな変革の先進の研究・調査を進める研究者を招き、お客様とともに議論する「DX Institute」という取り組みも行っています。』  ・戦略3「アセットベースのビジネスモデルへの進化」（P41）  『国内外の事業を通して生み出された暗黙知を形式知（アセット）に昇華させ、広く活用することで、労働集約型から知識集約型のビジネスモデルへと進化させる取り組みを進めています。具体的には、“CX変革”や“データドリブン経営の実現”といった、ビジネスやテクノロジーテーマを起点としたアセット整備やその適用案件の拡大が進んでいます。また、マルチクラウド基盤テンプレートやデータ分析プラットフォーム、サイバーセキュリティ基盤など、テクノロジーソリューション領域において業界横断かつグローバルで共通的に再利用可能なアセットの整備を行い、グローバルで活用可能なリポジトリへ集約を行っています』  ・戦略4「先進技術活用力とシステム開発技術力の強化」(P42)  『技術の成熟度に応じたEmerging、Growth、Mainstreamの3つの領域における活動を推進し、未来の競争力獲得に向けた先進技術活用力の強化と、生産性の向上に向けたシステム開発技術力の強化を両輪で進めています。  Mainstream領域ではサイバーセキュリティ、セキュリティインシデントの検知・対応に必要な運用基盤、自動化、脅威インテリジェンス、高度インシデントレスポンスのアセット・サービスの提供による売上獲得につなげています。また、Emerging/Growth領域では、先進技術のビジネス活用の加速による生産性向上を目指し、2023年度、生成AI領域のマーケットポジションで最高位評価を獲得しています。』  ・戦略5「人財・組織力の最大化」（P43）  『「Best Place to Work」をキーワードに、継続的に企業としての魅力を高めていきます。社員の有する多様なスキルの更なる発揮にあたってジョブ型の新しい人事制度の適用拡大を始めており、経験者採用についても継続的に強化をしています。また、グローバルで最先端技術が学べる育成システムや、高い専門性に応じた処遇の実現等、社員の自律的な成長を促す制度を整備するとともに、業務の特性 等に応じて働く時間と場所を柔軟に設定できる環境を実現することで、ダイバーシティ、エクイティ&イ ンクルージョンを推進し、従業員エンゲージメント向上を図っています。』 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 本公表内容は取締役会で承認された方針に基づき作成された内容であり、公開文書に記載されている事項となります。 |  1. 戦略を効果的に進めるための体制の提示  |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 【体制・組織】   1. 統合レポート2024   <https://www.nttdata.com/global/ja/-/media/nttdataglobal-ja/files/investors/library/ar/ar24_j_all_b_01.pdf>  ・P.37 ・P.45   1. 新中期経営計画の実現に向けた組織再編について <https://www.nttdata.com/global/ja/news/release/2022/051205/> 2. 生成AIの活用をグローバルで推進する体制を整備 <https://www.nttdata.com/global/ja/news/release/2023/062901/>   【人材の育成・確保】  統合レポート2024｜人財（P74～P77）(URLは同上) | | 記載内容抜粋 | 当社は、経営戦略と一体での組織戦略、人財戦略として、DXを推進するための全社的組織を立ち上げ、自らの変革、当社の強みを活かしたオファリング創出及びグローバル連携・展開を推進している。今ある資産や組織を前提とせず、ビジネス、サービス、システム、業務プロセス、組織、人財を一気通貫で見直し、「価値創造を主体とするサービスやソリューションの開発力」「安定的なサービス提供力」「デジタル人財確保・育成」等のビジネスコンピテンシー獲得を目指した活動を加速しており、取組内容を公表している。抜粋箇所を以下に示す。  （※一部の代表的な記載を抜粋）  【体制・組織】   1. 『NTTデータグループ社、NTT DATA, Inc.とのグループシナジーはさることながら、国内事業を所掌とするNTTデータ内でのSynergy最大化も推進します。Vertical組織である公共・社会基盤/金融/法人の各分野組織とHorizontal組織であるTC&S分野の連携強化により、更なるSynergyを生み出し、NTTデータが提供する価値を最大化していきます。』(統合レポートP45)  『• グローバルに生成AIビジネスを加速させる為、2023年にGenerative AI 推進室を設立いたしました。 • 当社のグローバルレベルでの生成AI展開戦略を通じて、お客様のビジネス変革に注力するとともに、生成AIを活用した抜本的な業務効率の向上、イノベーションの促進、企業文化の醸成など社内の大きな変革を 推進しています』(統合レポートP37) 2. (新中期経営計画の実現に向けた組織再編について) 『業界・技術のForesightを起点としたコンサルティング力と、高いアジリティを実現するアセットベースの価値提供により、経営変革・事業変革の構想策定から実現まで、End to Endの対応力を強化します。あわせて、様々なモノやデータをつなぐEdge to Cloud サービスにより、業界を超えて企業をつなぐ業際連携を実現し、企業・業界の枠を超えた新たな社会プラットフォームや革新的なサービスの創出を目指します。 1 コンサルティング強化・アセットベースビジネスモデルへの進化に向けた組織再編 1-1 「テクノロジーコンサルティング＆ソリューション分野」の新設 1-2 「コンサルティング＆アセットビジネス変革本部」の新設』(新中期経営計画の実現に向けた組織再編について) 3. (生成AIの活用をグローバルで推進する体制を整備) 『2023年6月29日から「Global Generative AI LAB」を設立します。大きく以下4つの取り組みをグローバルで推進することで、今後さらなる需要増が見込まれる生成AI技術分野において、お客さまビジネス革新の支援と社内での活用を積極的に進めます。 （1）生成AIのソフトウェア開発分野への適用 （2）各拠点が持つソリューションの展開 （3）ラボ活動を通した顧客との協創を推進 （4）生成AI活用のためのガイドラインの策定とグローバルガバナンス体制の整備』 (生成AIの活用をグローバルで推進する体制を整備)   【人材の育成・確保】  DX戦略の推進に必要な人材の育成・確保に関する事項として、高度な専門性と変化への対応力を有するプロフェッショナル人財やデジタルビジネスをリードする人財の育成に向けた取組について公表している。 ・統合レポート2024（P74～P77） <https://www.nttdata.com/global/ja/-/media/nttdataglobal-ja/files/investors/library/ar/ar24_j_all_b_01.pdf>  ①高度な専門性と変化への対応力を有するプロフェッショナル人財の育成  ・当社における目指すべき人財像や成長の道筋を示し、その専門性とレベルを認定  する制度「プロフェッショナルCDP（Career Development Program）」を、2003年以降、約20年にわたり取り組み、高度な専門性と変化対応力を有する人財を育成。  ②デジタルビジネスをリードする人財育成の取り組み  注力技術領域（Cloud、D&I、Cyber Security、EAS、ADM、Edge as a service）を定め、最先端技術が学べるグローバル共通の教育プログラムにより、クラウド技術者30,000人以上の育成を実現。  ③プロフェッショナリティの高い人財の採用  全世界の求人検索等ができるグローバルキャリアサイトを通じた雇用者ブランディングの強化、ソーシャル・メディア等を活用した世界中の事業・人財の情報発信等により、事業成長に必要なプロフェッショナリティの高い人財を継続的に獲得。  コンサル人財・テクノロジー人財が重要性を増し、人財獲得競争が激化する中で高い専門性を持つ人財の獲得力を強化することを目的に、卓越した知見を持った旬のビジネスを牽引する即戦力人財を外部からも獲得できるAdvanced Professional（ADP）制度や、ジョブ型雇用制度が適用されるFlexible Grade制度、スペシャリストのキャリアパスを実現するTechnical Grade制度を整備し、人財獲得力を高めている。 |  1. 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示  |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ・統合レポート2024：  <https://www.nttdata.com/global/ja/-/media/nttdataglobal-ja/files/investors/library/ar/ar24_j_all_b_01.pdf>  ・事業成長に向けた戦略投資｜P30-35  　・生成AI｜P36-37 | | 記載内容抜粋 | ●事業成長に向けた戦略投資  DX推進は当社の最重点戦略の一つであることから、グローバルを前提としたMarketing、Innovation、Governanceの機能を強化し、さらなる成長に向けたデジタル関連ケイパビリティ獲得や注力領域の研究開発等への戦略投資を加速。  『・Strategic Investments  現中期経営計画の売上・利益目標達成に向けて、デジタルの強みを徹底的に高める為の戦略的投資を実施する  ・M&A  デジタル関連の人財・ケイパビリティ獲得に資するM&Aを機会に応じて機動的に実行し、競合優位性を獲得する  ・データセンター投資  Hyper Scalerの旺盛な需要を追い風にプレゼンスを強化するべく積極的な先行投資を実施し、中長期的に利益に大きく貢献する。データセンターをIaaS提供するにとどまらず、生成AIをはじめとするアプリケーションサービスを上にのせたフルスタックサービス提供な更なる事業価値の創出を目指す。』  (統合レポート2024：P30-35)  ●生成AI  「つくる力×つなぐ力」に基づくAI活用の提言力・実装力を強みとして、お客様に対する新たな価値提供を行っていくにあたり、生成AIを含むAIを活用したビジネスを安心・安全に推進するため、AIガバナンスに対して積極的に活動している。  また、生成AIをシステム開発に活用することによる抜本的生産性向上に取組んでいる。  『• 当社は、AIを活用したビジネスを安心・安全に推進する為、2019年にAI指針の策定、2021年にAIアドバイザリーボードを設置、2023年にAIガバナンス室を設置しました。•AIリスクマネジメントポリシーを会社で定め、グローバルに展開するなど、AIガバナンスに対して積極的に活動しています。』  『• NTT DATAは、生成AIを具備する「Coding by NTT DATA」を開発工程に適用することで、特定のケースにおける製造工程で70％以上の効率化ができることを実証しました。• 今後、製造工程以外でも生成AIを適用することで、2025年度までに全開発工程で20％のソフトウェア開発の生産性向上を進めていきます。』  (統合レポート2024：P36-37) |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 統合レポート2024  統合レポート2022 | | 公表日 | 統合レポート2024：2024年10月31日  統合レポート2022：2022年10月31日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ・統合レポート2024：  <https://www.nttdata.com/global/ja/-/media/nttdataglobal-ja/files/investors/library/ar/ar24_j_all_b_01.pdf>  　・中期経営計画KPI進捗｜P96  ・統合レポート2022  <https://www.nttdata.com/jp/ja/-/media/nttdatajapan/files/ir/library/ar/ar22_j_all_p.pdf>  　・経営目標・戦略推進指標｜P37 | | 記載内容抜粋 | ＜経営目標＞   * 連結売上高　4.7兆円超 * 顧客基盤　120社　注 年間売上高50億円以上(日本)もしくは50百万米ドル以上(日本以外)のお客様 * 連結営業利益率　10% 注M&A・構造改革等の一時的なコストを除く * 海外 EBITA率　 10% 注M&A・構造改革等の一時的なコストを除く   ＜戦略推進指標＞  中期経営計画戦略の遂行・浸透に向けて、財務指標に加え、その経営目標に至るデジタル戦略の推進状況と達成度を測る非財務指標「戦略推進指標」を決定し、公表している。各戦略で定量目標と主管組織を定め、定期的に評価を行い、戦略指標に対する進捗状況をモニタリングしている。   * 戦略１（ITとConnectivityの融合による新たなサービスの創出）の指標：顧客基盤（上記経営目標と共通） * 戦略２（Foresight起点のコンサルティング力強化）の指標：Foresightに基づく変革提案によるビジネス創出件数 * 戦略3（アセットベースのビジネスモデルへの進化）の指標：リピータブルアセットによるビジネス創出件数 * 戦略４（先進技術活用力とシステム開発技術力の強化）の指標：注力領域ごと売上高 * 戦略５（人財・組織力の最大化）の指標：注力領域ごと技術者数 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 1. 2024年10月31日 2. 2024年10月28日(講演録公開：2025年1月17日) | | 発信方法 | 1. 統合レポート2024｜社長メッセージ(P4-9) <https://www.nttdata.com/global/ja/-/media/nttdataglobal-ja/files/investors/library/ar/ar24_j_all_b_01.pdf> 2. 日経フォーラム 第26回世界経営者会議 講演録<https://www.nttdata.com/global/ja/about-us/socialactivity/nikkei-forum/> | | 発信内容 | ①統合レポート2024｜社長メッセージ(P4-9)  <https://www.nttdata.com/global/ja/-/media/nttdataglobal-ja/files/investors/library/ar/ar24_j_all_b_01.pdf>  ・「Quality Growth(質の伴った成長)」に向けた方向性として、お客様の真の経営課題に寄り添ったソリューションの提供とそのためのコンサルティング力の強化、技術・知見・経験等を形式知に昇華しアセット化することで様々なプロジェクトに活用するビジネスモデルに進化させる戦略を発信。  ②日経フォーラム 第26回世界経営者会議 講演録  <https://www.nttdata.com/global/ja/about-us/socialactivity/nikkei-forum/>  ・実務執行総括責任者である佐々木裕代表取締役社長から、NTTデータのビジネスモデルや経営ビジョン、DX戦略と施策について、2024年10月28日に開催された日経フォーラム第26回世界経営者会議で講演を行い、2025年1月17日にHPに記事が公開された。以下、抜粋。  ・企業の業務内容や課題を理解したうえで様々な生成AIに対するノウハウを活用して全体を設計し、業務プロセスの中で最適な形で生成AIが活用できるような生成AIサービスを提供していくことを発信。  ・「EGMフレームワーク」に基づき、Emerging、Growth、Mainstreamの3つの技術領域でイノベーションを推進し、世界11カ所のイノベーションセンタで先進技術の実証実験を行っていることを発信。  ・スリープテックや観測衛星サービスなど、データを活用したサービスの提供により社会課題の解決に向けた取り組みを進めていることを発信。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024年11月頃～2025年1月頃 | | 実施内容 | ・デジタル経営改革のための評価指標（ＤＸ推進指標）による自己診断を実施した。（申請時の資料添付により提出） |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2010年7月～継続実施中 | | 実施内容 | * 社会的に重要なインフラ等を支える顧客を抱える当社にとってサイバーセキュリティは特に重要な経営課題であると認識しており、当該リスクを低減するため、情報セキュリティポリシーを制定し、情報技術の進歩や社会情勢の変化に応じて、見直しや改善を実施している。さらに、サイバー攻撃防止・検知のためのソリューションや統一的なグローバルセキュリティ基盤の導入、お客様と当社とのネットワーク環境の分離、24 時間体制の監視運用を行うとともに、インシデント発生時の緊急対応のためのCSIRT 組織として「NTTDATA-CERT」を2010年7月に設置し、情報セキュリティに関するマネジメントをNTTデータグループ一体となってグローバルに展開している。 * 監査部主管で定期的に自社および国内／海外グループ会社を対象とした情報セキュリティ監査を実施している。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。